

菅野 寿雄

[市政会]



- ① 固定資産税の減免について
- ② 原発事故から農業を守るための取り組みについて

問

- ① ① 原発事故汚染に伴う資産価値の下落に対し、固定資産税の減免を適用させるべきではないか。
② 減免に際しては、個人からの申請によらず、一律減免とすべきではないか。
- ② ① 県が実施するモニタリング(放射性物質濃度調査)の計画は示されているのか。
② 堆肥の物流再開に向けての市の取り組みは。

答

- ① ① 原発事故に伴う資産価値の評価について、今後国に対して方針策定を迫りながら検討を進める。
② 何らかの軽減策を実施することになれば、手続きの簡素化は市民の立場で考えていきたい。
- ② ① 稲ワラ・もみ殻は米の予備検査時に実施される。堆肥は実施に向け検討中であるが、野菜の茎葉は計画されていない。
② 堆肥の放射線量調査が重要であり、県のモニタリングを補完する形で市独自の調査を行いたい。

安部 匡俊

[あぶくま会]



- ① 放射能汚染による、地下水の安全性について
- ② めん羊飼育事業の今後の対策について

問

- ① 水質検査の結果と公表について。震災後に水質の危険性を感じボーリングを実施した世帯や、今後予定している世帯に、特別支援補助を実施すべきではないか。水道未普及地域の事業見直しを早急に行い、事業の推進を図るべきではないか。
- ② めん羊の市場中止に対する今後の方針は。販売できないめん羊の価格補償は。優良めん羊導入事業の資金返済免除は。めん羊事業と荒廃地に対する今後の対策は。

答

- ① 給水区域外68ヶ所の検体を調査し間もなく結果が出る。判り次第広報等で公表する。ボーリング補助の需要は増加しているが、現在の1件36万円の助成で対応していきたい。放射能汚染による不安から、要望は多く長期的視点に立ち、独立採算制を基本に検討していく。
- ② 8月30日、県国へ生産者の窮状を訴え要望書を提出した。1年間返済を猶予する方針でいる。損害賠償は全額支払を求めていく。放牧のできる環境整備に取り組む。

高橋 正弘

[あぶくま会]



- ① 東京電力福島第一原子力発電所事故放射線量低減対策について
- ② 文化財の保護保存について

問

- ① ① 町内会等が除染した汚泥等の仮置場の方針が示されたが、国の最終処分場の設置は。
② 6月に実施した放射線量内部被ばくの結果と全市民の内部被ばく調査をどうするのか。
- ② 市指定文化財の内容と件数、歴史の道の保存と活用について

答

- ① ① 最終処分場は、国が責任を持ち早急に場所を選定、建設するよう市長会等を通じ要望している。
② 20の方がそれぞれ一番厳しい規制値年間1ミリシーベルトを十分下回っている結果であった。旧二本松保健所で全市民の内部被ばく調査を行う。
- ② 市指定文化財は、118件であり、歴史の道は旧相馬街道(塩の道)があるが文化財として保存することは困難であり住民の方々で守り伝えていただきたい。

野地 久夫

[市政刷新会議「創松未来」]



- ①二本松市放射線量低減化活動事業について
- ②豪雨災害防止について

問

- ①二本松市にふさわしい除染計画を策定すべきと考えるが、その計画はあるのか。
- ②①阿武隈川水系の避難勧告・避難指示までの一連の流れについて
- ②急傾斜地崩壊危険箇所・土石流災害警戒区域等への避難勧告、避難指示について



油井八軒町水害

答

- ①国の示す除染方針・除染実施ガイドラインを踏まえ、市が実施する除染実施計画を作成中で、市民が安全で安心して暮らせる計画を策定する。
- ②①安達ヶ原水位計の水位5.5mで職員・消防団員待機、6.5mで消防団出動、7.5mで対策本部設置、8mで避難勧告、10.1mで避難指示を発令する。
- ②非難勧告、避難指示の判断基準は定めていないので、今後早急に検討する。

中田 涼介

[真政会]



- ①二本松市復興計画基本方針（素案）について
- ②除染に対する市役所の組織体制について

問

- ①この度明らかになった二本松市復興計画基本方針（素案）では、本市の復旧・復興が5年で一応のメドが立つこととなっている。国・県の除染に対する基本的方針が仮置場を始め定かでない中で、この計画は市民に対し責任が持てるのか。
- ②本市として行政の当面の最優先課題は除染にあることは論を待たない。「放射能測定除染課」が新設されるが、この新設は庁内の機能的組織にすべきではないか。

答

- ①今期定例会での議論、市民検討委員会での意見、さらに国、県等の復興計画、財政支援等を勘案し、復興計画の期間は基本的に、今後10年を目標期間に設定し、事業計画を立案していきたい。
- ②今後増大する除染対策を維持する上では、新たな体制機能が必要と判断した。ある程度長期戦を覚悟しなければならない業務でもあり本腰を入れて取り組む必要がある。

佐藤 源市

[あぶくま会]



- ①原発事故によるカントリーパークとうわの放射能汚染対策
- ②放射能汚染対策について

問

- ①芝生の除染対策について
- ②①農作物放射能測定器の稼働実施計画について
- ②水稻モニタリングの現状と今後の対応について
- ③農産物の汚染による被害額について



カントリーパークの除染作業

答

- ①刈り込み回数を3回増やし根元まで深く刈り込む。また冬前に芝全面に目土を掛け状況を確認する。
- ②①本庁地下で、12月より3台の測定器が稼働する計画である。
- ②旧町村単位で調査し、基準値200ベクレルを超えれば、重点調査区域に指定、再調査となる。
- ③損害賠償請求額は畜産5億300万円、園芸6,300万円、生乳9,300万円となり、その他に風評被害も多額が見込まれる。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ① 常設のモニタリングポスト(放射線測定器)増設について
- ② 自然再生エネルギーへの取り組みについて

問

- ① ①市役所本庁前の既設活用と大規模な配置について
②個人の行動記録を思い出すため市の行動記録の公表を。
- ② ①福島第一原発、第二原発の廃炉について市長の考えは。
②自然再生エネルギーの実態と再生エネルギー買取法における取り組み方針は。

答

- ① ①9月9日に稼動しホームページで公表。国に19箇所要望している。線量計の予算化は219台。借用15台。概ね200世帯に1台配備したい。
②災害対策本部情報で公表する。
- ② ①早期に廃炉すべきと考えている。
②市内水力発電所は4箇所1,756万円の電源立地交付金があり、市の補助制度がある太陽光発電は平成22年233kw。再生可能エネルギーの普及、拡大に向けて事業者への支援強化を国、県に働きかける。

新野 洋

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 被災後の定住・二地域居住促進について
- ② 浪江町商工会とタイアップした空き店舗対策について

問

- ① 放射線から逃れるために、県外へ一時避難している若者が戻ってこられるように、安心して子育てが出来る低線量地区への宅地造成や市営住宅の建設、それに合わせた補助制度等を検討してはいかがか。
- ② 大震災と原発事故そして風評被害により、人や車の流れ、そして消費動向が大きく変化している。商店街活性化のために、浪江町商工会とタイアップした空き店舗対策等についても早急に検討すべきではないか。

答

- ① 将来の本市発展を見据え、優良な住宅地の開発や働く場の確保を推進し、全ての市民が健康で安心して暮らせる環境づくりを進め、市民の定着、県内県外からの移住を促進してまいりたい。
- ② 商店会の魅力向上及び街中のにぎわいを創出するためには、大変有効な手段と考える。商工会議所と連携を図りながら、浪江町及び浪江町商工会と協議を進め、空き店舗の情報提供に努めていく。

平成23年第6回(7月)臨時会

7月臨時会が7月21日に開催されました。提出された議案は、工事請負契約締結について、工事委託契約締結について、補正予算など4件で、審議の結果、全議案原案のとおり可決されました。

◎工事請負契約締結について (仮称)とうわこども園新築主体工事を行うもの。

◎工事委託契約締結について 橋梁整備事業菅田橋架替工事(旧橋撤去工事)を行うもの。

◎平成23年度 二本松市一般会計補正予算

放射能汚染から市民の生命と安全を守るための健康管理対策事業並びに放射線量低減化対策、さらに災害復旧事業の追加措置に要する経費等について予算補正を行うもの。

主なものは、消防費で、防災対策管理経費として、線量計・高圧洗浄機購入等を含め除染活動を実施する団体への補助、井戸水・土壌調査委託、汚泥仮置き場設置委託等216,283千円など、合計額で218,106千円を補正措置するもの。

〈議員提出議案〉東京電力福島第一原子力発電所事故による肉牛出荷制限に関する意見書の提出について

東京電力福島第一原子力発電所事故による肉牛出荷制限に関し万全を期するよう内閣総理大臣ほか政府関係機関に対し意見書を提出しようとするもの。